



2019年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年6月7日

上場会社名 株式会社 大盛工業
 コード番号 1844 URL <http://www.ohmori.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 光広

TEL 03-6262-9877

四半期報告書提出予定日 2019年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期第3四半期の連結業績(2018年8月1日～2019年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第3四半期	4,417	47.0	378	2.2	351	5.5	278	2.7
2018年7月期第3四半期	3,004	18.0	369		333		285	

(注) 包括利益 2019年7月期第3四半期 278百万円 (2.7%) 2018年7月期第3四半期 285百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第3四半期	18.74	18.56
2018年7月期第3四半期	19.26	19.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期第3四半期	8,027	3,986	49.1	265.82
2018年7月期	6,657	3,768	56.2	252.05

(参考) 自己資本 2019年7月期第3四半期 3,943百万円 2018年7月期 3,739百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年7月期の総資産及び自己資本比率につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期		0.00		5.00	5.00
2019年7月期		0.00			
2019年7月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年7月期の連結業績予想(2018年8月1日～2019年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,021	45.4	412	32.4	379	23.7	278	6.8	18.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年7月期3Q	14,848,429 株	2018年7月期	14,848,429 株
期末自己株式数	2019年7月期3Q	13,796 株	2018年7月期	13,077 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年7月期3Q	14,834,918 株	2018年7月期3Q	14,836,985 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年7月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動あった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績、雇用・所得環境を背景に回復基調で推移いたしましたが、米中間における通商問題、英国のEU離脱問題等の世界経済に与える影響などについては今後も留意が必要であり、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資が底堅く推移していることから業況は緩やかな回復傾向を続けておりますが、依然として施工管理技術者、施工を行う技能労働者の確保の難しい状況が続いております。

このような状況の中、主力の建設事業におきましては、完成工事高、完成工事総利益の増加を目指し、施工管理者の採用活動並びに東京都における上・下水道工事の受注を積極的に行うとともに、子会社における受注・施工力強化にも注力してまいりました。

不動産事業等におきましては、不動産物件の販売並びにOLY機材リース事業における販売エリアの拡大を継続してまいりました。

通信関連事業におきましては、通信回線の保守・管理業務体制の強化並びに受注獲得に向けた営業活動を積極的に行ってまいりました。

その他事業のクローゼットレンタル事業、鍼灸接骨院事業におきましては、顧客増加に向けた宣伝活動を継続してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,417,635千円(前年同期比47.0%増)、営業利益は378,128千円(前年同期比2.2%増)、経常利益は351,917千円(前年同期比5.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は278,079千円(前年同期比2.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高3,948,968千円(前年同期比106.3%増)、売上高3,204,461千円(前年同期比44.6%増)、セグメント利益(営業利益)232,609千円(前年同期比35.4%減)となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等におきましては、不動産物件の売却並びに賃貸収入、OLY機材のリース販売等により、売上高902,186千円(前年同期比74.5%増)、セグメント利益(営業利益)103,867千円(前年同期は27,572千円のセグメント損失)となりました。

(通信関連事業)

通信関連事業におきましては、NTT局内の通信回線の保守・管理業務等により、売上高306,052千円(前年同期比2.1%増)、セグメント利益(営業利益)46,122千円(前年同期比8.3%増)となりました。

(その他)

その他事業におきましては、クローゼットレンタル事業並びに鍼灸接骨院事業等により、売上高22,866千円(前年同期比28.1%減)、セグメント損失(営業損失)4,470千円(前年同期は5,150千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産の残高は8,027,527千円となり、前連結会計年度末に比べ1,369,675千円増加いたしました。増加の主な理由は、現金及び預金の増加805,736千円、受取手形・完成工事未収入金等の増加322,404千円、不動産事業等支出金の増加95,871千円、販売用不動産の増加89,557千円、のれんの増加81,957千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は4,040,644千円となり、前連結会計年度末に比べ1,151,574千円増加いたしました。増加の主な理由は、短期借入金の増加638,770千円、未成工事受入金の増加207,992千円、長期借入金の増加572,319千円、長期未払金の減少209,976千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は3,986,883千円となり、前連結会計年度末に比べ218,101千円増加いたしました。増加の主な理由は、利益剰余金の増加204,229千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年7月期の通期の業績予想につきましては、2019年6月6日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」におきまして発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660,639	2,466,376
受取手形・完成工事未収入金等	1,087,601	1,410,006
未成工事支出金	142,295	187,507
不動産事業等支出金	116,198	212,069
販売用不動産	1,655,414	1,744,971
貯蔵品	461	298
その他	133,637	126,858
貸倒引当金	△11,954	△18,629
流動資産合計	4,784,294	6,129,460
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	778,495	766,558
機械・運搬具(純額)	67,182	82,604
土地	611,876	608,922
リース資産(純額)	13,816	5,826
建設仮勘定	40,715	—
有形固定資産合計	1,512,087	1,463,912
無形固定資産		
のれん	31,327	113,285
その他	5,687	3,900
無形固定資産合計	37,015	117,185
投資その他の資産		
長期貸付金	63,512	46,351
固定化営業債権	337,402	337,402
保険積立金	72,971	75,552
退職給付に係る資産	5,960	2,226
繰延税金資産	61,268	18,559
その他	129,204	173,362
貸倒引当金	△346,293	△336,485
投資その他の資産合計	324,026	316,969
固定資産合計	1,873,129	1,898,067
繰延資産	428	—
資産合計	6,657,852	8,027,527

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	418,530	412,277
短期借入金	321,795	960,566
未払金	104,764	66,982
未払法人税等	51,058	36,790
未成工事受入金	302,820	510,812
賞与引当金	54,142	60,168
完成工事補償引当金	26,706	31,880
その他	161,708	154,428
流動負債合計	1,441,526	2,233,906
固定負債		
長期借入金	1,199,866	1,772,185
長期末払金	209,976	—
その他	37,701	34,551
固定負債合計	1,447,543	1,806,737
負債合計	2,889,070	4,040,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,371	2,765,371
資本剰余金	705,162	704,701
利益剰余金	323,592	527,821
自己株式	△54,884	△54,586
株主資本合計	3,739,241	3,943,307
新株予約権	29,540	43,575
純資産合計	3,768,782	3,986,883
負債純資産合計	6,657,852	8,027,527

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
売上高		
完成工事高	2,215,767	3,204,461
不動産事業等売上高	457,076	884,299
通信関連売上高	299,883	306,052
その他の売上高	31,804	22,821
売上高合計	3,004,532	4,417,635
売上原価		
完成工事原価	1,681,794	2,731,120
不動産事業等売上原価	443,398	742,328
通信関連原価	153,798	143,503
その他の売上原価	30,417	22,508
売上原価合計	2,309,409	3,639,461
売上総利益		
完成工事総利益	533,972	473,340
不動産事業等総利益	13,678	141,971
通信関連総利益	146,085	162,548
その他の売上総利益	1,386	313
売上総利益合計	695,122	778,174
販売費及び一般管理費	325,192	400,045
営業利益	369,930	378,128
営業外収益		
受取利息	4,046	2,206
貸倒引当金戻入額	777	3,271
未払配当金除斥益	—	1,908
受取補償金	—	6,736
助成金収入	6,460	570
その他	2,822	10,597
営業外収益合計	14,106	25,290
営業外費用		
支払利息	22,443	31,004
支払手数料	19,400	15,000
支払補償費	8,127	—
その他	649	5,497
営業外費用合計	50,619	51,502
経常利益	333,416	351,917
特別利益		
固定資産売却益	71	—
特別利益合計	71	—
特別損失		
減損損失	—	9,390
固定資産除却損	0	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	1,542
特別損失合計	0	10,932

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
税金等調整前四半期純利益	333,488	340,984
法人税、住民税及び事業税	51,037	21,065
法人税等調整額	△3,254	41,838
法人税等合計	47,783	62,904
四半期純利益	285,705	278,079
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,705	278,079
四半期包括利益	285,705	278,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,705	278,079

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自2017年8月1日至2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,215,767	457,076	299,883	2,972,728	31,804	3,004,532	—	3,004,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	59,866	—	59,866	—	59,866	△59,866	—
計	2,215,767	516,943	299,883	3,032,594	31,804	3,064,398	△59,866	3,004,532
セグメント利益又はセグメント損失(△)	360,074	△27,572	42,578	375,080	△5,150	369,930	—	369,930

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業及び鍼灸接骨院事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額△59,866千円は、セグメント間取引消去△59,866千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設事業」セグメントにおいて、株式会社山栄テクノの発行済株式の全部を取得したことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては26,345千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2018年8月1日至2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,204,461	884,299	306,052	4,394,813	22,821	4,417,635	—	4,417,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17,887	—	17,887	45	17,932	△17,932	—
計	3,204,461	902,186	306,052	4,412,700	22,866	4,435,567	△17,932	4,417,635
セグメント利益又はセグメント損失(△)	232,609	103,867	46,122	382,599	△4,470	378,128	—	378,128

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業及び鍼灸接骨院事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額△17,932千円は、セグメント間取引消去△17,932千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致してしております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」に区分しております鍼灸接骨院事業において、運営する店舗の閉店を決定したため、当第3四半期会計期間において9,390千円の減損損失を計上してしております。

(のれんの金額の重要な変動)

「建設事業」セグメントにおいて、井口建設株式会社の発行済株式の全部を取得したことに伴い、のれんが発生してしております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては96,834千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。